

新型インフルエンザの対応

国と地方の一重行政を解消すべき

水谷 隆 議員
(県政みらい／いなべ市・員弁郡選出)

水谷 正美 議員
(新政みえ／四日市市選出)

前野 和美 議員
(自民・無所属議員団／津市選出)

北川 裕之 議員
(新政みえ／名張市選出)

問 鳥インフルエンザウイルスは、人から人へ感染するものではありません。しかし、遺伝子の突然変異が起こり、人々へ感染し、世界的な大流行が発生すると言われています。

県では行動計画などを策定していますが、行政だけではなく、企業も個人も正しい知識を持ち、いざという時に備えることが必要です。新型インフルエンザに対する認識を伺います。

答 発生に備え、行動計画の「社会対応版」を作成し、全府的な危機管理体制を整備します。

また、市町、医療機関、防災関係機関との情報共有と連携を進めるとともに、ライフライン企業を中心に、事業継続計画の作成を働きかけます。

このほか、県民の皆さんに正しい知識を持つていただけよう、普及啓発を重ねていきます。



問 知事が全国知事会で主張した消費税の増税は、県民の理解が得られていません。まず、国と地方の一重行政の解消など無駄を省く必要があります。中部経済産業局など国の出先機関を廃止・縮小する場合、県は権限の移譲を受けることができますか。

また、国の出先機関が所管するエリアの都道府県と協議会を設けて議論を始めるなど、積極的に取り組む時期が来ています。

答 国の出先機関の事務権限は、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、地方が担うべきものは積極的に移譲を受けるべきだと考えます。

また、財源も一体で移譲されることが絶対条件であり、國からの技術の継承や、専門的な人材育成などの議論も必要だと考えます。今後とも、全国知事会と連携して取り組んでいきます。

問 世界的な穀物価格の高騰は、飼料のほとんどを輸入に頼っている畜産農家に大きな負担となっています。

転作田での飼料米の栽培には、輸入飼料の高騰への対応はもとより、稻作用機械の活用や水田機能の保持など、多くのメリットがあると考えます。県としての飼料米への取り組み状況と、今後の推進方向について伺います。

答 飼料米の生産農家、畜産農家ともにメリットのある仕組みの構築が必要であり、養鶏農家の協力のもと、

飼料米を作付けし、試験的に飼料米による飼育を行っています。

今後は、国で検討している飼料米の作付け支援策の活用や、流通体制の整備により、飼料米の作付けの拡大を図ります。

答 特別支援教育は、障がいのある子どもたち一人ひとりの個性を把握し、持てる力を高めていくとともに、②ノーマライゼーションの考え方を広めることです。

特別支援学校も、この考え方に基づき、「一人ひとりに応じた教育」と、地域の方々に支えられる学校づくりが必要であると考えています。

今後とも、特別支援学校と高校の交流

農業政策

「ともに生き、ともに学ぶ」特別支援教育の今後のあり方

文中の傍線部分については、6ページに用語解説を掲載しております。

○公共土木施設の戦略的な維持管理 ほか

○県民の率直な思いVOL.2 ほか

○他の質問事項

○「関西広域連合(仮称)」への取り組み ほか